



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月30日

上場会社名 セフテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7464 URL http://www.saftec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 佐藤 雄考 TEL 03-3811-3188
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,653	1.5	311	25.9	303	27.6	193	31.3
30年3月期第2四半期	4,582	15.7	247	—	238	—	147	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 198百万円 (27.7%) 30年3月期第2四半期 155百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	404.28	—
30年3月期第2四半期	307.82	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,395	4,562	43.9
30年3月期	10,378	4,469	43.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,562百万円 30年3月期 4,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	220.00	220.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	240.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,023	5.8	820	39.4	803	40.4	521	35.5	1,088.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	500,000株	30年3月期	500,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	21,223株	30年3月期	21,223株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	478,777株	30年3月期2Q	479,021株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用環境の改善も進んでおり景気は回復基調が続いております。一方で、米国と中国の関税見直しによる貿易戦争を中心に世界で貿易摩擦が拡大するリスクがあり、わが国にも影響を及ぼすことが懸念されます。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、公共工事は横ばいの状況ではありますが底堅さを維持しており、また、大規模更新工事やインフラ整備等の工事も安定している状況で推移いたしました。但し、人手不足による労務費の上昇、建設資材の高騰等の懸念材料も続いております。

この様な状況下、レンタル営業の推進や提案型営業の強化等の営業政策による顧客拡大、高付加価値商品の回転率強化による利益率の向上を図ってまいりました。また、顧客ニーズを取り入れた商品の開発、仕入価格の低減や経費抑制にも努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,653百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益311百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益303百万円（前年同期比27.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益193百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して16百万円増加し10,395百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少247百万円、受取手形及び売掛金の増加101百万円、商品及び製品の増加28百万円、レンタル資産の増加18百万円、リース資産の増加111百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して76百万円減少し5,833百万円となりました。この主な要因は、借入金の減少101百万円、リース債務の増加107百万円、未払法人税等の減少82百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して92百万円増加し4,562百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益193百万円、配当金の支払105百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値に差異が発生いたしました。平成31年3月期業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表いたしました業績予想から、現時点において変更はありません。

今後、引き続き随時検討を行い業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

なお、詳細につきましては、本日平成30年10月30日公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,802,022	2,554,114
受取手形及び売掛金	2,464,908	2,566,196
商品及び製品	1,019,592	1,047,896
原材料	184,810	197,621
その他	40,553	48,938
貸倒引当金	△2,500	△2,600
流動資産合計	6,509,388	6,412,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	816,125	786,504
レンタル資産(純額)	392,975	411,134
土地	1,573,326	1,573,326
リース資産(純額)	557,005	668,754
その他(純額)	33,368	34,416
有形固定資産合計	3,372,800	3,474,136
無形固定資産	27,876	31,703
投資その他の資産		
投資有価証券	210,321	215,689
繰延税金資産	148,405	151,507
その他	116,124	115,111
貸倒引当金	△5,972	△4,974
投資その他の資産合計	468,879	477,333
固定資産合計	3,869,556	3,983,172
資産合計	10,378,944	10,395,339

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,077,034	1,070,508
短期借入金	1,651,000	1,601,000
1年内返済予定の長期借入金	602,600	502,600
リース債務	192,257	232,892
未払法人税等	214,679	132,537
賞与引当金	84,117	102,229
その他	273,462	258,663
流動負債合計	4,095,151	3,900,431
固定負債		
長期借入金	946,100	994,800
リース債務	377,893	444,452
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	95,216	95,216
退職給付に係る負債	328,270	331,214
その他	1,235	1,335
固定負債合計	1,814,316	1,932,619
負債合計	5,909,467	5,833,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	3,850,527	3,938,756
自己株式	△77,578	△77,578
株主資本合計	5,627,038	5,715,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,772	100,289
土地再評価差額金	△1,252,689	△1,252,689
退職給付に係る調整累計額	△644	△579
その他の包括利益累計額合計	△1,157,561	△1,152,979
純資産合計	4,469,477	4,562,288
負債純資産合計	10,378,944	10,395,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,582,555	4,653,235
売上原価	2,503,873	2,473,855
売上総利益	2,078,681	2,179,379
販売費及び一般管理費	1,831,477	1,868,248
営業利益	247,204	311,131
営業外収益		
受取利息	81	80
受取配当金	3,002	3,222
その他	7,310	7,804
営業外収益合計	10,394	11,107
営業外費用		
支払利息	15,582	15,671
その他	3,975	2,766
営業外費用合計	19,558	18,437
経常利益	238,040	303,801
特別利益		
固定資産売却益	5,868	—
投資有価証券売却益	896	—
特別利益合計	6,765	—
税金等調整前四半期純利益	244,805	303,801
法人税、住民税及び事業税	100,910	114,221
法人税等調整額	△3,558	△3,980
法人税等合計	97,351	110,240
四半期純利益	147,454	193,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,454	193,560

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	147,454	193,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,722	4,516
退職給付に係る調整額	—	64
その他の包括利益合計	7,722	4,581
四半期包括利益	155,176	198,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,176	198,141
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。